

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧

NO	補助・単独	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（円）		実施状況	効果検証結果
										うち交付金 充当額（円）		
1	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	商工観光課	共通商品券の発行	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰により影響を受けている小売業及び消費者を支援するためプレミアム20%付きの商品券を発行し地域経済の活性化を促す。 ②商工会への補助金 ③商品券発行部数18,000部とし、そのプレミアム分として36,000千円（18,000部×2,000円） 事務費補助　7,075千円/2≒3,537千円 ④下野市商工会・石橋商工会	R4. 8. 18	R5. 3. 31	物価高騰等により影響を受けている小売業や消費者を支援し、また消費喚起を促すために、予算額である180,000,000円分の販売を目標とする。	37,003,000	25,097,000	【商品券の概要】 プレミアム率：20% 商品券発行部数：18,000部 発行額総額：216,000,000円 【補助内容】 プレミアム分：35,071,000円 事務費分：1,932,000円	物価高騰等で落ち込む地域経済に対して消費喚起を図るとともに、小売業者や消費者への支援をすることができた。
2	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	商工観光課	新型コロナウイルス感染対策取組支援金	①物価高騰のなかで感染予防対策に取り組む飲食店に「取組宣言書」を交付し、支援金として、3万円の助成を行う。 ②取組宣言書を交付した飲食店に助成する3万円の支援金を交付対象経費とする。 ③感染予防支援金2,400千円（80件×30千円） ④市内飲食店	R4. 4. 1	R5. 3. 31	物価高騰の中でも継続して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が実施できるよう、予算額である80件の交付を目標とする。	1,860,000	1,860,000	新型コロナウイルス感染対策取組支援金 【交付実績】 飲食店：62件 助成額合計：1,860,000円 ※支援金の助成と併せて、市ホームページで取組店舗の情報を掲載した。	飲食店に対して、感染症対策に必要な経費を補助することで、継続して感染症対策を図ることができた。また、飲食店利用者に対して感染症対策を実施している飲食店としてPRすることができた。
3	単独	通常交付金 （通常分）	健康増進課	自宅療養者等支援物資	①新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、自宅療養者が急激に増加したため、保健所における支援物資体制のほか療養者の経済的及び心理的負担を補填するために市独自の支援体制を図る。 ②日常生活用品 ③日常生活用品15,000円（税込）×50人 ④下野市内在宅療養者	R4. 4. 1	R5. 3. 20	市内在宅療養者の支援物資利用率50%を目標値とする。	873,558	819,000	【自宅療養者支援物資配布世帯】 66世帯（135人） 【支援物資希望内容の内訳】 日用品：50世帯 食料品：66世帯 バルスオキシメーター：22世帯	支援物資配送希望者から連絡があった者、すべてに配送を行うことができた。また配送時期については、ほぼ連絡日の翌日には配送を行い、スピーディーな対応を行った。自宅療養者に対してタイムリーな支援することで新たな感染防止に寄与した。 （R4. 10月から市町ごとの在宅療養者数が公表されなくなったため、成果目標の評価は算出できず。）
4	単独	通常交付金 （通常分）	商工観光課	道の駅 空調改修工事	①道の駅の感染拡大予防事業として、売り場のウイルス除去機能を搭載した空調整備への交換を実施することにより、感染拡大予防対策の強化を図る。 ②空調設備の改修に伴う工事費及び設計の委託料・工事管理業務委託料 ③工事請負費133,000千円　業務委託料5,000千円 ④道の駅しもつけ	R4. 7. 28	R5. 3. 9	新型コロナウイルスの除去効果がある空調設備を選定し、既存設備と交換する。	69,498,000	52,730,000	新型コロナウイルスの除去効果がある空調設備へと交換するため、設計業務委託を行い、その設計をもとに空調更新工事を実施した。 【空調改修工事】 設計業務委託：4,598,000円 空調更新工事：64,900,000円	ウイルス等を除去できる空調設備を導入することで、施設利用者や従業員等の感染防止を継続して図ることができるようになった。
5	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	安全安心課	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者に対し、市民の生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図ることを目的とする。 ②市内交通事業者に対する、営業走行キロに応じた支援金を交付対象経費とする。 ③バス1事業者 年間実車走行距離120,000km÷燃費2.5km/ℓ×燃料上昇分25円×6/12か月分 タクシー7事業者＋福祉タクシー6事業者　120台（デマンドタクシーを含む） 年間実車走行距離22,000km÷燃費5.5km/ℓ燃費×燃料上昇分25円×6/12か月分＝1台当たり　50千円　×120台 ④市内公共交通事業者	R4. 6. 24	R4. 9. 20	対象となる全14事業者（バス1事業者、タクシー7事業者、福祉タクシー6事業者）への交付	5,504,000	4,953,000	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金 【交付実績】 バス：1事業者 654,000円 タクシー：12事業者（97台） 4,850,000円	燃料価格高騰により影響を受けている市内の公共交通事業者に対して支援金を支給することにより、公共交通事業者の負担を一部軽減し、市民の生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図ることができた。
6	単独	通常交付金 （通常分）	学校教育課	教室モニター設置業務	①小学校及び義務教育学校（前期課程）に大型テレビを整備し、教室内で密にならないよう教育環境を改善する。 ②大型モニターとスタンドを配備 ③液晶テレビ65インチ 185台×90,000円×1.1=18,315,000円 ディスプレイスタンド 185台×75,000円×1.1=15,262,500円 棚板　185台×8,000円×1.1=1,628,000円 アンテナ　185本×1,000円×1.1=203,500円 電源タップ　185個×550円×1.1=111,925円 設置費用　185台分×5,000円×1.1=1,017,500円 ④市内小・義務教育学校	R4. 7. 28	R4. 8. 26	授業での活用機会を増やし、密になる事を防止する。	31,112,887	28,000,000	【大型モニター（65インチ）の設置】 設置場所：市内小学校及び義務教育学校（前期課程）の各教室 設置台数：185台	大型モニターを設置したことで、教室の後ろからでも画面を確認することが容易となり、密を避けた授業の実施ができるようになったことで、感染症対策に寄与した。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧

NO	補助・単独	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（円）		実施状況	効果検証結果
										うち交付金 充当額（円）		
7	単独	通常交付金 （通常分）	市民協働推進課	姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染対策として、姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレの和便器４台の洋式化を実施し、衛生環境改善を図る。 ②姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレ改修工事に係る経費 ③姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレ改修1,154千円×1.1＝1,270千円 ④姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレ	R4. 9. 30	R4. 11. 7	コミュニティセンタートイレの洋式化１施設→２施設	1,133,000	1,053,000	姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレ４台（男子２台・女子２台）の改修工事を実施した。	姿西部考古台地コミュニティセンター屋外トイレについて、和便器４台の洋式化への改修を実施したことにより、感染症対策及び衛生環境の改善が図れた。
8	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	教育総務課	学校給食支援事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響で、食材費が高騰している学校給食への影響を緩和するため。 ②10月から３月までの６か月間の高騰分 ③児童１人ひと月あたり619円×3,088人×6か月≒11,470千円 生徒１人ひと月あたり765円×1,573人×6か月≒7,222千円 11,470千円＋7,222千円＝18,692千円 ※1か月を18日として設定 ④下野市立学校　児童・生徒	R4. 10. 1	R5. 3. 31	支援対象児童数3,088人、生徒数1,573人	16,763,737	15,677,000	10月から３月までの６か月間の高騰分に対し、児童・生徒の給食費の補助を実施した。 【食材高騰分支援額】 賄材料費：16,763,737円 ※児童１人ひと月あたり約582円 ※生徒１人ひと月あたり約655円	食材費の高騰により、本来であれば保護者からの給食費を増額しなければならなかったところ、交付金を活用し、高騰分を支援することにより、学校給食への影響の緩和を図ることができた。
9				事業廃止								
10	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	農政課	農業経営支援事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫化や輸送費の上昇、円安の進行等を要因として、営農用燃油をはじめ、生産資材、化学肥料等の価格が大幅に高騰しており、農業者にとっては、生産コストの増大が農業経営を圧迫し、営農継続への危機感が強まっている。 これらの状況を踏まえ、厳しい経営状況に直面している農業者等の負担軽減と営農継続に向けた緊急的な支援を実施する。 ②農業経営支援事業継続支援金 ③認定農業法人等200,000円×20件＝4,000,000円 認定農業者100,000円×308件＝30,800,000円 干瓢生産者100,000円×54件＝5,400,000円 その他農業所得者50,000円×490件＝24,500,000円 ④農業経営者	R4. 9. 27	R5. 3. 31	利用者数80％	38,050,000	34,200,000	下野市農業経営支援事業継続支援金 【交付実績】 認定農業者（法人） 4,000,000円、20件 認定農業者（個人） 21,200,000円、212件 認定農業者以外（干瓢生産者） 1,900,000円、19件 認定農業者以外（一般農業者） 10,950,000円、219件	支援金を交付することにより、コロナ禍において、燃油、化学肥料等の価格が大幅に高騰する中、厳しい経営状況に直面している農業者等の負担軽減を図るとともに、営農継続を支援することができた。
11	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	こども福祉課	保育園給食費補助事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う影響を軽減するため、保育施設等へ補助を行うことにより、事業運営の継続とサービスの維持を図るため支援する。 ②園の運営を維持するための経費 ③月初日の在園園児数×200円×8か月×14施設 ④認定こども園（８園）、保育園（４園）、幼稚園（１園）、小規模保育園（１園）	R4. 8. 1	R5. 3. 31	認定こども園（８園）・保育園（４園）・幼稚園（１園）・小規模保育園（１園）への補助	3,233,000	2,897,000	下野市民間保育所等物価高騰対策補助金 【支援した施設】 認定こども園　８園 保育園　　　　４園 幼稚園　　　　１園 小規模保育園　１園 【補助額】 総額　3,233,000円	物価が高騰する中で、保育施設等の負担を軽減し、保育事業の運営の安定化を図ることができた。
12	単独	通常交付金 （通常分）	生涯学習文化課	二十歳のつどい会場設営業務	①二十歳のつどいを開催するにあたり、密を避けるためより広い会場を使用するなど、コロナ感染拡大防止のための対策を十分に講じるため。 ②会場設営業務（床養生シート借上げ設置、椅子設置、撤去作業一式） ③国分寺会場：591,800円 石橋会場：495,000円 南河内会場：495,000円　※業者見積による ④下野市教育委員会	R4. 10. 21	R5. 1. 8	コロナ感染拡大防止のための対策を十分に講じる。	1,441,000	1,423,000	各会場において、フロアシート等設営業務を実施した。 【会場設営業務委託】 南河内体育センター：473,000円 石橋中学校体育館　：473,000円 国分寺中学校体育館：495,000円	例年よりも広い会場を使用し、3密を回避することで、十分な感染対策を図ることができた。
13	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	環境課	蓄電システム設置費補助金	①コロナ禍で電気代が高騰している中で、家庭内におけるエネルギーの効率的な利用及び環境負荷軽減を実現のため、住宅用太陽光システムと連携した住宅用の蓄電システム購入の一部補助を行う。 ②蓄電システム設置費補助金（上限4万円） ③上限4万円×65件＝2,600千円 ④市内の蓄電システム設置者	R4. 4. 1	R5. 2. 28	補助件数65件	2,200,000	1,980,000	蓄電システム設置費補助金 【交付実績】 件数：55件 総額：2,200,000円 （40,000円×55件）	家庭内におけるエネルギーの効率的な利用及び環境負荷軽減を実現のため、住宅用太陽光システムと連携した住宅用の蓄電システム購入に寄与した。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧

NO	補助 ・ 単独	交付金 の区分	所管課	実施計画における 事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（円）		実施状況	効果検証結果
										うち交付金 充当額（円）		
14	単独	通常交付金 （通常分）	市民協働推進課	親善友好都市小学生派遣事業 キャンセル料等補助	①コロナ禍において、感染症急拡大に伴い親善交流派遣日程を変更した際に発生したキャンセル料等を補助することで、再訪問の際の個人的負担軽減につながり児童の交流・学習機会を確保する。 ②キャンセル料等 ③211千円（航空機先得割引取消手数料等26人分） ④旅行をキャンセル・変更した小学6年生団員22人、引率4人	R4. 7. 14	R5. 3. 31	改めてキャンセル料が発生した26人に対し、交付金を活用し親善交流都市再訪問を実施する。	211, 420	189, 000	小学生親善交流派遣事業参加の団員22人、引率4人の航空機先得割引取消キャンセル料を補助した。	新型コロナウイルス感染急拡大に伴い派遣日程を変更した際に発生したキャンセル料等を補助したことにより、再訪問の機会が得られ、児童の交流・学習機会を失うことなく確保することができた。
15	単独	通常交付金 （通常分）	水道課	水道料金（基本料金）減免 （R3補正分）	水道料金（基本料金）減免（R3補正分） ①コロナ禍における市民生活の維持や事業者の事業継続の支援の一環として、水道料金（基本料金）の減免を行う。 ②下野市水道事業会計に繰出し、一般世帯及び事業者等（公的機関を除く）の水道使用料減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③偶数月（12・2月）19,600千円（約12,800件）×2回＝39,200千円、 奇数月（11・1月）16,900千円（約11,000件）×2回＝33,800千円、 料金減免に伴うシステム改修費　660千円 ④下野市水道事業会計（公共施設を含まない）	R4. 10. 26	R5. 2. 21	水道料金（基本料金）４か月分の減免	80, 465, 781	13, 244, 000	水道料金（基本料金）について、令和4年11月～令和5年2月までの4か月（2期分）の減免を実施した。 減免対象者は、一般世帯及び事業者等（公的機関を除く）とした。	水道料金（基本料金）を減免したことにより、コロナ過における物価高騰等に直面する市民生活の維持や事業者の事業継続の支援につながった。
16	単独	通常交付金 （原油価格・物価高騰分）	水道課	水道料金（基本料金）減免 （物価高騰分）	水道料金（基本料金）減免（物価高騰分） ①コロナ禍において物価高騰等に直面する市民生活や事業者の事業継続を支援するため、水道料金（基本料金）の減免を行う。 ②下野市水道事業会計に繰出し、一般世帯及び事業者等（公的機関を除く）の水道使用料減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③偶数月（12・2月）19,600千円（約12,800件）×2回＝39,200千円、 奇数月（11・1月）16,900千円（約11,000件）×2回＝33,800千円、 料金減免に伴うシステム改修費　660千円 ④下野市水道事業会計（公共施設を含まない）（全市民）	R4. 10. 26	R5. 2. 21	水道料金（基本料金）４か月分の減免	80, 465, 781	52, 429, 000	【事業費の内訳】 ・水道料金（基本料金）　79,805,781円 ・料金システム改修費　　660,000円 合　計　80,465,781円	
17	単独	重点交付金	高齢福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	①コロナ禍における物価高騰に伴う影響を軽減するため、高齢者福祉施設等へ食材費の補助を行うことにより、入所者等の食の質の低下を防止し、施設の健全な事業運営を支援する。 ②補助金 ③707床×67円×182日≒8,608,000円 681定員×22円×182日≒2,724,000円 合計　11,332,000円 ④対象施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、特定施設、小規模多機能居宅介護、短期入所対象事業所：通所介護、通所リハビリ、小規模多機能居宅介護（施設利用者）	R4. 12. 21	R5. 2. 20	対象施設：20施設 床数：707床 補助額：8,608,000円 対象事業所：25事業所 定員数：681人 補助額：2,724,000円 合計額：11,332,000円	8, 411, 000	3, 784, 000	介護保険施設等物価高騰対策支援事業補助金 【交付実績】 対象施設：20施設 床数：614床 補助額：7,472,000円 対象事業所：16事業所 定員数：289人 補助額：939,000円 合計額　8,411,000円	補助金の助成により、食材料品の調達をスムーズに行うことができ、施設運営の一助に寄与することができた。
18	単独	重点交付金	社会福祉課	障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における障がい福祉施設において、食料品価格の物価高騰の影響を受けており、障がい福祉サービスの充実を図るため、食事提供のある障がい福祉施設に対し、食材料費の値上げ分を支援する。 ②食事提供のある障がい福祉施設へ食材料費の値上げ分 ③入所施設人数22人×67円×182日≒265,000円 通所施設人数57人×22円×182日≒228,000円 ④食事提供のある障がい福祉施設（施設利用者）	R4. 11. 22	R5. 1. 20	対象施設 入所施設（4施設） 通所施設（4施設） への支援	392, 000	356, 000	下野市障がい福祉施設物価高騰対策支援事業補助金 【交付実績】 施設数：入所施設　4施設 通所施設　3施設 補助額：392,000円	食事の提供を実施している障がい福祉サービス施設に対し、食材料費の値上げ分について支援したことにより、障がい福祉サービスの充実を図るのに繋がった。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧

NO	補助 ・ 単独	交付金 の区分	所管課	実施計画における 事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（円）		実施状況	効果検証結果
										うち交付金 充当額（円）		
19	単独	重点交付金	環境課	下野市省エネ家電購入緊急 支援補助事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図る。 ②省エネ家電購入補助金に対して交付金を充当する。 ③件数：120件　補助金：60,000円/1件 ④対象者：市民　（1世帯　2品目まで）	R4. 11. 15	R5. 3. 31	成果目標：100件	7,140,000	6,480,000	下野市省エネ家電購入緊急支援補助金 【交付実績】 補助件数：119件 （内訳）エアコン54件 冷蔵庫　65件 補助額：7,140,000円 60,000円×119件	省エネ性能の高い家電製品の買替えを支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図ることができた。
20	単独	重点交付金	商工観光課	下野市中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金（重点交付金分）	下野市中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金（重点交付金分） ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている中小企業者等の経営継続及び雇用の維持を目的として支援金を交付する。 ②　中小企業者等への支援金 ③法人　200,000円／1事業者×対象639件＝127,800千円 個人　100,000円／1事業者×対象653件＝65,300千円 ④市内の中小企業者等	R4. 10. 27	R5. 3. 31	対象の中小企業者の70％	142,600,000	65,457,000	下野市中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金 【交付実績】 法人：463件（92,600,000円） 個人：500件（50,000,000円） 合計：963件（142,600,000円）	目標を上回る支援金を交付することができ、多くの中小企業者等に対して経営の継続や雇用の維持に対する支援をすることができた。
21	単独	通常交付金（通常分）	商工観光課	下野市中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金（R3補正分）	下野市中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金（R3補正分） ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている中小企業者等の経営継続及び雇用の維持を目的として支援金を交付する。 ②　中小企業者等への支援金 ③法人　200,000円／1事業者×対象639件＝127,800千円 個人　100,000円／1事業者×対象653件＝65,300千円 ④市内の中小企業者等	R4. 10. 27	R5. 3. 31	対象の中小企業者の70％	142,600,000	24,543,000		
22	単独	重点交付金	農政課	下野市土地改良区管理農業用施設電気料高騰対策支援金	①コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油価格高騰の影響を受け、著しく高騰した農業用水利施設（以下、「施設」という。）の電気料金の負担軽減を図ることを目的に、施設を管理する市内土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支援する。 ②令和４年４月分から令和４年１０月分までの電気料金のうち昨年度と比較し高騰分した電気料金の一部とする。 ③県支援金の１／２を限度とする。 電気料金高騰分（R4.4～10）×1/2（県支援金）×1/2（国分寺土地改良区）6,000千円×1/2×1/2＝1,500千円（石橋土地改良区）5,000千円×1/2×1/2＝1,250千円（南河内土地改良区）1,000千円×1/2×1/2＝250千円 合計　3,000千円 ④国営、県営土地改良事業または県の補助金を受けて造成した市内土地改良区が管理する堰及び揚水機施設とする。（農業者）（公共施設を含まない）	R5. 2. 2	R5. 3. 20	対象施設106件の申請	2,911,000	2,619,000	下野市土地改良区管理農業用施設電気料高騰対策支援金 【交付実績】 石橋土地改良区 1,107,000円、対象施設：49件 国分寺土地改良区 1,598,000円、対象施設：34件 南河内土地改良区 206,000円、対象施設：12件	農業者が構成員となる土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰に対し支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者の生活や経済活動を支援するすることができた。
23	単独	重点交付金	こども福祉課	令和４年度子育て世帯臨時特別給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、児童を養育する世帯に対し１世帯当たり１万円の給付金を市独自に支給し、負担軽減を図るもの。 ②会計年度任用職員に係る報酬・旅費（通勤手当）、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、振込手数料）、扶助費 ③扶助費：対象世帯数5,000件×10,000円、会計年度任用職員報酬：638,000円、通勤手当：42,000円、需用費：143,000円、役務費：1,642,000円、 ④【交付対象となる児童を養育する世帯】H19.4.2からR4.11.30までに生まれた児童であって、R4.11.30時点で下野市に住民登録がある児童を養育する世帯 【支給対象者】 ・R4年12月分の児童手当受給者（児童の保護者） ・R4年度所得額が所得上限限度額を超過したことにより児童手当の資格を喪失した者 ・R4年12月分の児童手当を受給する公務員（所得上限限度額を超過したことにより児童手当の資格を喪失した者を含む。）	R4. 12. 15	R5. 3. 31	積極支給及び申請により支給した件数　100％	46,121,141	42,922,000	令和４年度子育て世帯臨時特別給付金給付事業 【給付金支給実績】 対象世帯数：4,536件 給付金総額：45,360,000円 【その他事務費】 会計年度任用職員報酬 324,184円 会計年度任用職員（費用弁償） 10,585円 事務用消耗品費 23,760円 印刷製本費 59,950円 通信運搬費 342,662円	新型コロナウイルス感染症の影響下における、原油価格や物価高騰等に直面する子育て世帯の家計負担の軽減を図ることができた。

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧

NO	補助・単独	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（円）		実施状況	効果検証結果
										うち交付金 充当額（円）		
24	単独	通常交付金 （通常分）	健康増進課	医療機関物資高騰対策支援事業	①市内の医療機関に対し、新型コロナウイルス感染対策として購入した消耗品費用の補助を行うことにより、物価高騰支援並びに安全・安心して従事できる体制を整えることができる。 ②消耗品購入費補助 42,150,000円 ③消耗品購入補助 ・スタッフ1人当たり8,000円（マスク1,000円、グローブ1,000円、ガウン6,000円） ・職員数は、「栃木県医療情報ネット」からの情報 【入院施設】 補助概算額より補助額を決定 28,360,000円 【外来のみ施設等】 スタッフ数21人以上 200,000円 スタッフ数20人以下 150,000円 歯科クリニック 150,000円 発熱外来実施医療機関 100,000円 ④入院施設4か所、21人以上施設6か所、20人以下施設45か所、歯科クリニック27か所、発熱外来実施施設26か所	R4. 10. 1	R5. 3. 31	市内の医療機関82か所の申請	39,520,002	38,664,000	新型コロナウイルス感染症対応医療機関感染症対策支援事業補助金 【交付実績】 医療機関数：65か所 内訳 医療機関（44か所） 歯科医療機関（21か所） 補助額：39,520,002円	市内医療機関82か所のうち、65か所に交付した。 約79.3%の交付率であったため、医療機関における感染対策に寄与した。
25				事業廃止								
26				事業廃止								
27	補助	通常交付金 （通常分）	こども福祉課	子ども・子育て支援交付金	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る） ①コロナ禍により必要性が求められた、Society5.0に対応した新たなシステムを改修 ②③システム改修費2,127千円 ④下野市役所	R4. 12. 23	R4. 12. 23	市内11か所の学童へのシステム導入	1,598,728	482,000	学童保育室の運営において、利用児童及び放課後児童支援員の入退室時間を電子的に管理した。また、保護者に対する児童の入退室時間の通知や市との双方向の連絡機能によって、毎日の利用予定人数の把握や保護者への緊急連絡等が行えるシステムを導入した。 【導入経費】 学童保育室入退室管理システム QRコードリーダー端末 1,098,728円 QRコードリーダー端末ソフトウェアライセンスパック 500,000円	児童の入退室管理及び放課後児童支援員等の出退勤管理などI C T化によって、児童の安全確保及び業務効率化を図ることができた。
28	補助	通常交付金 （通常分）	高齢福祉課	介護保険事業費補助金	（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改定分））に限る） ①コロナ禍により必要性が求められた、介護報酬改定等にマイナンバー情報連携が可能となり、連携が必要となる自治体におけるシステム改修を行うもの。 ②③介護保険システム改修費（委託料）440千円 ④下野市役所	R4. 10. 12	R5. 2. 20	令和4年12月31日までにシステム改修を終了する。	440,000	132,000	介護報酬改定等に伴うシステム改修 【システム改修業務委託】 440,000円	介護報酬改定等にマイナンバー情報連携を図ることができた。
29	補助	通常交付金 （通常分）	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	（学校等における感染症予防対策等支援事業に限る） ①コロナ禍における感染症予防対策として必要な備品等を学校に配備する。 ②感染症予防対策物品の購入費 ③備品・消耗品費2,380,000円 ④市内小・中・義務教育学校12校	R5. 1. 16	R5. 2. 24	AppleTV286台を各校大型モニタに整備し、密を避ける授業を行う。	20,927,442	1,069,000	市内全12校の大型モニターにAppleTV 286台を整備した。 また、感染症対策の消耗品を購入した。	児童生徒自身のタブレット端末の情報を大型モニターに自席から転送できることにより、教室内での移動を減らし密を避けた授業の実施に寄与した。
合 計									782,476,477	423,059,000		